

浜岡はいらない！

日本で一番危険な中部電力浜岡原発再稼働に
静岡県民NOを突き付ける！

東京新聞 3月13日付朝刊で、静岡県内の2千人の有権者と769人の各地方議員、各首長に対し、全面停止している中部電力浜岡原発の再稼働についての意識調査が2月に実施され、その結果が掲載されました。

浜岡原発の再稼働については、2千人の静岡県民の68%が「停止継続」「ただちに廃炉」で再稼働反対でありました。

また、各地方議員は6割近くが反対、県内35市町で6割の首長が反対との結果でした。

2012年(平成24年)3月13日(火曜日)

浜岡再稼働 県民7割反対

8割超 全面停止評価

全面停止している中部電力浜岡原発(静岡県御前崎市の再稼働について、静岡県民の七割近くが反対であることが本紙と静岡大の共同調査で分かった。県議と市議、町議も六割近くが反対だった。県民の八割以上が昨年月の全面停止を「よかった」と評価。61%は原発を「少しづつ減らす」べきだと答え、「ただちにやめる」と答はせると、脱原発を支持する意見は八割近くを上った。『関連』詳報の付録面

調査は今年1月、無権者三千人と議員七百七十九人が市内の有権者八十九人に質問書を送った。調査結果は以下の通り。

本紙と静岡大調査

調査は今年1月、無権者三千人と議員七百七十九人が市内の有権者八十九人に質問書を送った。調査結果は以下の通り。

「再稼働に賛成する理由」は、「被災地が困っていること」を理由に、48%が賛成した。反対の理由は、「震災で被災した各手県のがれき処理の受け入れについては、県民の75%が賛成し、反対は四人に一人にとどまった。賛成のうち半数以上が「被災地が困っていること」を理由に挙げた。反対の理由は、「微量でも放射性物質があるかもしれない」というのが、健康への影響が心配が、再生可能エネルギーは、県民の七割が電料金があまり上がらない範囲で進めるべきだ」と答えた。また、「ただちに廃炉」を支持する意見は、6割の市町首長が賛成した。また、「ただちに廃炉」を支持する意見は、6割の市町首長が賛成した。また、「ただちに廃炉」を支持する意見は、6割の市町首長が賛成した。

東京新聞 朝刊

また、昨年5月に菅前首相が全面停止を要請し、中部電力が全面停止したことについては、8割超の県民・各地方議員が支持しました。この調査結果から判る通り、静岡県民全体で浜岡原発にNOを突き付けました。中部電力は再稼働に向けて、防波壁を高くするなどの改良工事を進めていますが、東海沖地震の可能性や取水口設置位置の問題性、使用済み核燃料の敷地内保管など、多くの問題が存在しています。今回の結果を中部電力は真摯に受け止め、ただちに廃炉にすべきです。日本国内の全原発廃炉に向けて、あらゆる仲間と連帯して闘いましょう。